

施策評価表（27年度実績評価と29年度方針）

1 施策の概要（第4次長期総合計画（前期：23年度～27年度）に掲げる事項）				
NO、施策名	03	行財政改革の推進	上位政策	計画を推進していくために
施策統括課（課長名）	企画調整課（長澤 孝仁）		関連課	企画調整課、行政管理課、秘書広報課、財政課、総務課、職員課、情報管理課、管財課、課税課、納税課、施設建設課
関連する個別計画等	東久留米市第4次行財政改革基本方針・行財政改革アクションプラン、東久留米市第4期定員管理計画、東久留米市職員人材育成基本方針		予定計画事業	行財政改革の推進、公共施設の維持管理、新たな企業等誘導
施策に対する基本的な考え方（第4次長期総合計画より）	<p>・将来に負担を残さぬよう、公と民の役割の範囲を的確に見定め、市民の目線に立ち、優先度の高い施策、事業に行政資源を集中させることにより、効果的で効率的な都市経営を推進していかなくてはならない。そのために、施策や事務事業、行政の執行体制、受益と負担の適正化などについて、不断の見直しを行い、行財政改革を推進する。</p> <p>・地方分権改革が進められる中、引き続き、地方自治の担い手である職員の意識改革と行政能力・経営能力の向上に努め、より一層市民の負託に応え、信頼される職員となることをめざす。</p>			
基本事業名	第4次長期総合計画における方向性			
(03-01) 計画的・効率的な行政運営	<p>・市民サービスの維持・向上を図り、計画的・効率的な行政運営を進めるため、選択と集中により、財源、職員等限りある資源の最適配分に努め、市民に対しては、情報提供の充実に努める。</p> <p>・行政資源の最適配分に向けては、その選択のプロセスや情報を市民と共有しながら合意形成に努める。そして、行政と民間の守備範囲を明確にすべく、行政が担う役割の重点化を進め、より効率的な行政サービスの提供へつなげる。</p> <p>・公共サービスの外部化を進め、最小の職員数で最大の効果をあげる職員体制を目指す。</p> <p>・地方分権の受け皿として、広域的な地域連携を検討する。</p> <p>・情報システムの最適化を進めるとともに、情報セキュリティを徹底し、市民の利便性向上を図る。</p> <p>・公共施設老朽化の進行を見据え、施設の長寿命化、省エネルギー化を目指し、維持補修・改修などの保全を進める。</p>			
(03-02) 財政基盤の構築	<p>・市の税収構造は、法人関連税収が少なく、個人市民税に依存しており、担税世代の減少に伴う税収減が予想されている。さらに少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による改修費の増が見込まれ、財政の硬直化が予測される。そのため、今後より一層安定した財政基盤づくりに取り組む。</p> <p>・公共サービスの利用者とは非利用者の負担の公平性と自主財源の確保のため、受益と負担の適正化に取り組むとともに、一般会計から独立採算制を原則とする特別会計への財源補てんのあり方を検討していく。</p> <p>・平成21年度策定の「新たな産業のあり方に関する調査報告書」を受け、企業情報の収集やニーズ把握に努め、新たな企業等を誘導し、法人市民税をはじめとする市税の増収を図っていく。</p> <p>・地方債の活用は、将来に過度な負担を残さない運用に努める。</p>			
(03-03) 人材の育成と活用	<p>・市民視点と経営センスを併せ持った職員の育成が重要課題であり、また、協働によるまちづくりを進めていくためのコミュニケーション能力・意見の合意形成を図るコーディネート能力・相互理解をサポートするファシリテーション能力を身につけていくことが必要である。</p> <p>・東京都市町村職員研修所、市独自研修、外部研修機関、職場内研修を通じて、職員の資質向上に努めていく。</p>			

2 施策の成果指標と実績					
NO	成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
1	自主財源比率の割合	%	49.2	49.7	48.4
2	市民一人当たりの地方債残高	千円	326	314	300
3	経常収支比率（臨時財政対策債を加えた場合）	%	95.5	94.3	92.2
4	職員の能力・業績が適正に評価されていると感じている職員の割合	%	未把握	未把握	未把握

3 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	56	60	59
トータルコスト	千円	1,375,171	1,464,018	1,638,579
事業費（内書き）	千円	735,481	845,174	998,805
人件費（内書き）	千円	639,690	618,844	639,774

施策評価表（27年度実績評価と29年度方針）

4 基本事業について		
	現状と課題	29年度に向けた方向性
01	<ul style="list-style-type: none"> ・国全体として人口減少局面を迎えており、東久留米市も人口の減少や高齢化率の上昇が予測される。 ・老朽化した公共施設の維持更新費用負担が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり持続可能な市政運営を行っていくため、不断の行財政改革を進めながらも、地域の活性化を図り、まちの魅力を高めていくための取り組みを推進し、健全な財政運営と持続的成長の好循環を図る。 ・人口減少社会の克服と地方創生を合わせて行うとした国の戦略に連動、連携して、将来のまちづくりに向けて、まちの魅力と価値を高めていく取り組みを進める。 ・「公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、公共施設マネジメントの推進を図る。
02	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な高齢化や子育て支援施策の充実等による扶助費等の社会保障関係経費が増加し、これに充てるための財源確保が課題となっている。 ・市の税収構造は、個人市民税に依存しており、担税世代の減少に伴う税収減が予測される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き財政身の丈に合った財政運営に努める。 ・より一層安定した財政基盤づくりに取り組む。 ・歳入の面では更なる自主財源の確保に努める。 ・将来にわたり持続可能な市政運営を行っていくため、不断の行財政改革を進めながらも、地域の活性化を図り、まちの魅力を高めていくための取り組みを推進し、健全な財政運営と持続的成長の好循環を図る。(01計画的・効率的な行政運営と同様の方向性) ・上の原地区における新たな企業等誘導として、土地所有者および企業等との調整を継続していく。
03	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職における人事評価制度を本格実施するに至った。今後、評価結果の勤勉手当への反映に向けた検討を行う。各職員の意欲、モチベーションがより一層高まる反映手法等の構築が課題である。 ・職員研修では、新たに市独自研修として、近隣大学への講師派遣研修やファシリテーション研修、及び障害者差別解消法研修などの時代のニーズに即した研修を実施するなど、能力向上を図っている。今後の研修の充実には、費用面と業務多忙の中での研修参加者の増加が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度については、職員の意識向上、業務改善が図れるよう、引き続き制度成熟に向けて取り組む。 ・最小の経費での研修の充実と研修参加者の増加をめざす。

5 29年度に向けた施策方針
<p>・少子高齢化、社会保障関係経費の増大など市を取り巻く環境が今後も厳しさを増す傾向がみられる中、平成28年8月に改訂した「財政健全経営計画実行プラン」を着実に実行していくとともに、常に改革・改善の視点を持ちながら、引き続き不断の行財政改革に取り組み、将来に向けた持続可能な市政運営につなげていく。</p>

6 29年度の施策の位置づけ	重点施策
----------------	------